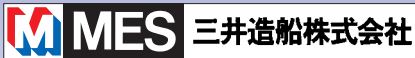


第 102 期

中間事業報告書

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)



株主の皆様へ



代表取締役社長

元山 登雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに三井造船グループの第102期上半期（平成16年4月1日
から平成16年9月30日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、個人消費、民間設備投資で増加傾向が続き、景気は回復しつつありますが、公共投資は引き続き低調なうえ、一層の円高進行とともに原油、鋼材等の原材料費の高騰が続いていることから、企業収益の先行きに懸念材料も存在しています。

このような状況のなかで、当社は各事業分野で全力を傾注して受注活動を推進した結果、連結受注高は前年同期比1%減の2,508億円、連結売上高は前年同期比18%増の2,348億円を計上しました。損益面では、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりましたが、船価が低水準であった時期の受注案件の売上計上、円高の進行等から、連結営業利益は前年同期比63%減の19億円、連結経常利益は前年同期比51%減の11億円となりました。中間純利益は、台風被害による特別損失を計上したこともあり、1,000万円を計上するにとどまりました。なお、通期の業績は概ね計画どおり達成できる見込みであります。

当中間期の配当につきましては、当上半期の業績及び今後の厳しい事業環境を勘案して、株主の皆様のご期待に沿い得ず誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきました。

経営課題

今後の経済情勢につきましては、回復基調が続くことが期待されておりますが、為替の動向と原油をはじめとする原材料費の動向が景気回復に大きく影響することも懸念されております。

こうした経済情勢のなかで、当社は、引き続き事業構造改革を

進めながら「量の拡大」と「質の向上」に取り組み、「企業価値の持続的向上」を目指して、平成16年度を初年度とする「04中計(2004年度中期経営計画)」の着実な実施に取り組んでまいります。特に事業構造の改革につきましては、これまで取り組んでおります「LSS事業(製品ライフサイクル対応型・顧客問題解決型事業)」を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業領域を超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生(新しいビジネスモデルの構築)」を推進してまいります。

主な推進状況は次のとおりとなっております。

- ◆ 特定規模電気事業者向け電気供給事業会社を他社と共同出資で設立して、10万kW級のガス火力発電所を建設し、営業運転を開始しました。

当社は、ガスタービン、蒸気タービン及びディーゼル発電設備の豊富な建設実績と国内外での発電所運営経験を基に、発電所の保守運営にも積極的に取り組んでおり、今後もこのような製品のライフサイクル全体に拡大するLSS事業を推進してまいります。

- ◆ 鉄構建設事業の主力である橋梁事業の再構築を目的に、プレストレスト・コンクリート橋メーカーであるドーピー建設工業株式会社の経営に参画することとし、総合橋梁メーカーとしての事業体制を強化しました。

当社と同社との経営基盤、人材、技術ノウハウを有効に活用し、相乗効果を創出することにより、橋梁事業の一層の業績拡大を図ります。

今後も事業拡大のスピードアップのために、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

また、04中計では、「CS(Customer Satisfaction)活動」への取り組みを一層強化することにしております。具体的には、当社の製品・サービスに対するお客様の評価を常に把握しながら事業運営に反映させるとともにお客様への対応を一層迅速にすることで、顧客満足度の更なる向上に努めていくこととしております。

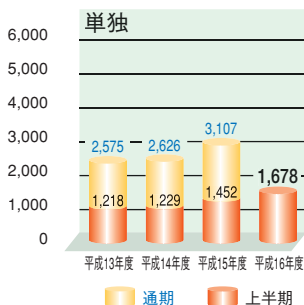
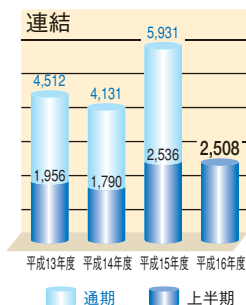
以上のような取り組みを進め、経営基盤を更に強固なものとするべく、全社一丸となって邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移（連結・単独）

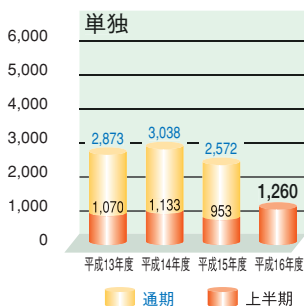
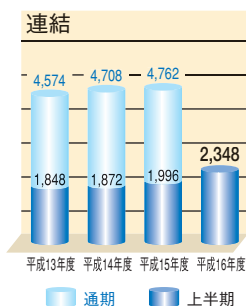
【受注高】

（単位：億円）



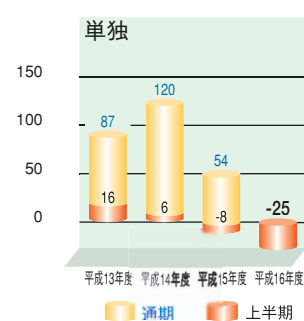
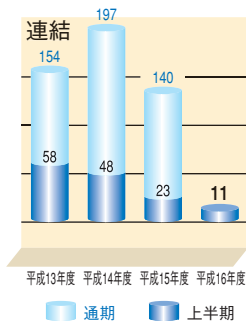
【売上高】

（単位：億円）



【経常利益】

（単位：億円）

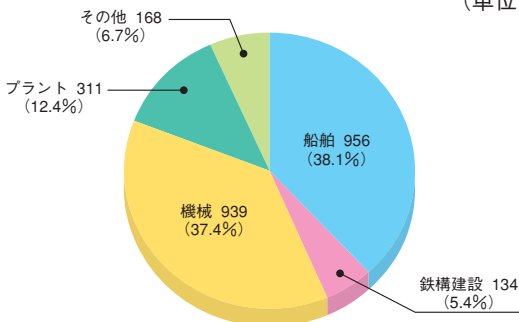


連結セグメント別受注高・売上高・受注残高（平成16年度上半期）

【連結 受注高】

2,508億円

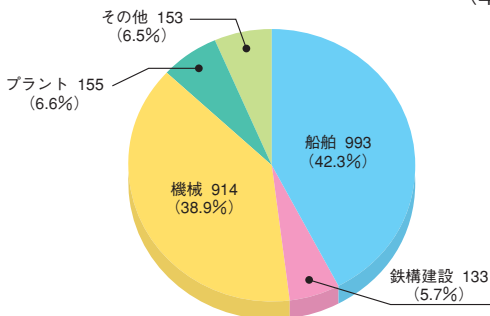
（単位：億円）



【連結 売上高】

2,348億円

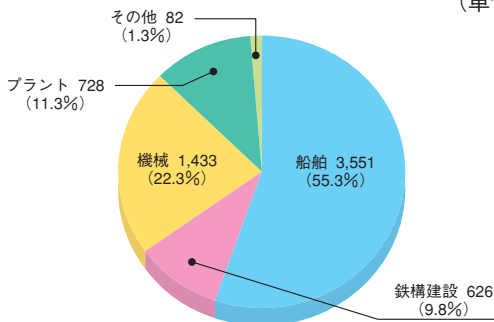
（単位：億円）



【連結 受注残高】

6,421億円

（単位：億円）



* 億円未満を四捨五入して表示しています。

トピックス

船舶部門

177,000重量トン型ばら積運搬船相次いで引き渡し

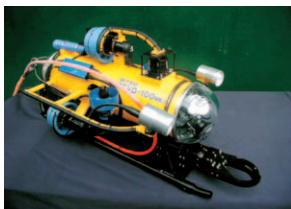
177,000重量トン型ばら積運搬船（ダンケルクマックス船型ケープサイズバルカー）3隻を建造し、引き渡しました。本船は超幅広のハッチオープニングを採用し、荷役効率化を図った新開発船型シリーズの第4、5、6番船です。ダンケルク港に入港できるケープサイズばら積運搬船としては最大級の貨物積載量となっています。



SOUTHERN WISDOM

滋賀県警察本部に水中ロボットを納入

滋賀県向け水中ロボット「Mitsui RTVD-100MK II」を完成し、納入しました。本ロボットはコンピューター制御により大幅に操縦者支援機能を充実させたもので、小型マニピュレーターやTVカメラでは視認できない濁水中でも遺失物や証拠品などの対象物を100mの範囲で確認できる超音波探査ソナー等を備えています。本ロボットのような小型軽量でかつ回収・収容等の軽作業ができるロボットの納入は当社では初めてとなります。

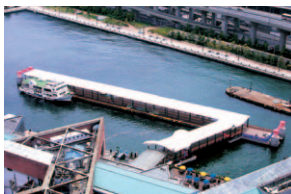


Mitsui RTVD-100MK II

鉄構建設部門

国内最大級のコンクリート浮栈橋完成

福岡市より受注した博多ふ頭地区浮栈橋新設工事が完成し、供用が開始されました。今回完成した浮栈橋は長さ120m、幅10mのコンクリート製浮栈橋で、国内では最大級となります。構造はプレストレスト・コンクリートと鋼の複合構造となっており、従来の鉄筋コンクリート製に比べて水密性と強度を向上させたものです。また、工期についても実質4カ月（標準6カ月）という短期間で製作することができました。

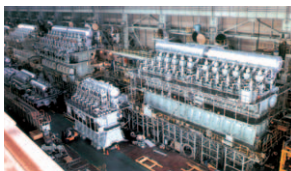


コンクリート製浮栈橋

機械部門

ディーゼルエンジンの累計生産、世界初の4,500万馬力達成

コンテナ船の大型化や船舶の需要増により近年ディーゼルエンジンの生産量は大幅に伸びており、平成11年度に累計生産3,500万馬力を、平成14年度には4,000万馬力を達成し、この度世界で初めて単一機種による累計生産4,500万馬力を達成しました。本年度も過去最高の約350万馬力の年間生産量（公試日ベース）を予定しています。

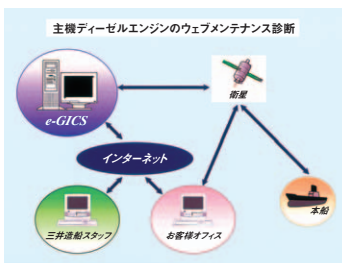


ディーゼルエンジン

トピックス

就航後のエンジン情報のウェブ管理システム「e-GICS」を開発

就航後の船舶の主機エンジンに関する各種サービスを提供する、通信衛星を利用したオンラインシステム「e-GICS」(electronic Global Internet Customer Support: イージックス)を開発し、販売を開始します。本システムは、当社製の船用主機エンジンを搭載している船舶の運航者に対し、エンジンの性能診断やメンテナンス診断、エンジン部品の調達サービス等をウェブ上で迅速に提供するもので、近年の大型船舶運航における乗組員の少人数化、多国籍化が進む環境下で、船舶の安全と信頼運航の確保に、今後重要な役割を果たしていくものと期待されます。



e-GICS

プラント部門

三井鉱山より水環境部門を営業譲受

三井鉱山(株)より水環境部門の営業を譲り受け、「水処理・資源リサイクル営業部」、「水処理・資源リサイクル技術部」を新設するなど、水処理事業分野において事業の再構築を行いました。当社の水処理事業は下水道設備が中心でしたが、三井鉱山(株)の得意としていた、し尿処理設備及びバイオ設備の技術、実績が加わることにより水処理事業におけるシナジー効果が期待でき、今後一層の事業拡大を図っていきます。

イラン向けポリエチレン製造プラントを受注

イランのNational Petrochemical Company (国営石油化学会社 略称: NPC) の100%子会社であるIlam Petrochemical社より、高密度ポリエチレン製造プラントの建設を三井化学(株)と共同で受注しました。本契約はNPCグループにとって初めてのフルターンキーベースの契約であり、当社の高密度ポリエチレン製造プラント建設の受注としては25件目となります。今回の受注を機に、今後も多数計画されているイランでの石油化学分野のプラント建設について、受注活動を積極的に展開していきます。

その他部門

バイオマスガス化発電パイロットプラント完成

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助事業として採択された「低品位バイオマス発電のための新規ガス化技術の開発」のパイロットプラントを完成しました。このパイロットプラントは、木屑や廃木材の木質系バイオマスと廃棄物系バイオマスを同時に熱分解によりガス化し、改質されたガスをガスエンジンに供給して発電するもので、バイオマスガス化発電に適用できるものです。当社はごみ処理設備「三井リサイクリング21」において廃棄物発電技術を開発した実績があり、今回はこれらの技術を応用したものです。



バイオマスガス化発電パイロットプラント

中間連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	315,672	流動負債	338,453
現金及び預金	51,466	支払手形及び買掛金	108,034
受取手形及び売掛金	131,083	短期借入金	101,765
棚卸資産	90,539	1年以内に償還予定の社債	21,130
繰延税金資産	8,285	未払法人税等	1,978
その他	35,201	繰延税金負債	550
貸倒引当金	△ 903	前受金	69,649
固定資産	314,359	保証工事引当金	4,887
有形固定資産	199,172	その他	30,457
建物及び構築物	35,597	固定負債	155,984
機械装置及び運搬具	38,207	社債	5,130
土地	117,537	長期借入金	85,960
建設仮勘定	5,549	繰延税金負債	1,489
その他	2,281	退職給付引当金	31,288
無形固定資産	4,127	役員退職慰勞引当金	796
特許権その他	4,127	再評価に係る繰延税金負債	24,234
投資その他の資産	111,059	その他	7,085
投資有価証券	66,645	負債合計	494,437
長期貸付金	4,777	少数株主持分	13,296
繰延税金資産	26,211	(資本の部)	
その他	14,643	資本金	44,384
貸倒引当金	△ 1,219	資本剰余金	18,155
資産合計	630,031	利益剰余金	17,136
		土地再評価差額金	34,710
		その他有価証券評価差額金	6,778
		為替換算調整勘定	1,291
		自己株式	△ 161
		資本合計	122,297
		負債、少数株主持分及び資本合計	630,031

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 201,419百万円
 2. 手形割引高及び手形裏書譲渡高 417百万円
 3. 保証債務残高 10,037百万円

中間連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上	234,815
売上原価	214,483
売上総利益	20,331
販売費及び一般管理費	18,398
営業利益	1,932
営業外収益	3,053
受取利息	850
受取配当金	344
有価証券売却益	574
持分法による投資利益	192
その他	1,092
営業外費用	3,859
支払利息	1,806
退職給付債務会計基準 変更時差異償却	961
その他	1,091
経常利益	1,126
特別損失	931
固定資産処分損失	27
台風災害損失	839
投資有価証券等評価損益	64
税金等調整前中間純利益	195
法人税、住民税及び事業税	1,871
法人税等調整額	△ 2,306
少数株主利益	620
中間純利益	10

中間連結剰余金計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,154
資本剰余金増加高	1
自己株式処分差益	1
資本剰余金中間期末残高	18,155
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	19,061
利益剰余金増加高	155
中間純利益	10
土地再評価差額金取崩額	103
持分法適用会社増加に伴う増加高	0
海外子会社デリバティブ評価差額金*	41
利益剰余金減少高	2,080
配当金	2,075
役員賞与	5
利益剰余金中間期末残高	17,136

* 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	195
減価償却費	4,691
連結調整勘定償却額	108
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 234
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△ 712
受取利息及び受取配当金	△ 1,194
支払利息	1,806
持分法による投資損益 (益：△)	△ 192
為替差損益 (差益：△)	833
有価証券売却損益 (益：△)	△ 574
投資有価証券等評価損	64
固定資産売却損益 (益：△)	27
台風災害損失	839
売上債権の増減額 (増加：△)	23,002
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△ 8,507
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 2,956
その他資産の増減額 (増加：△)	2,401
その他負債の増減額 (減少：△)	△ 4,066
そ の 他	1,049
小 計	16,580
利息及び配当金の受取額	1,154
利息の支払額	△ 1,668
台風災害損失の支払額	△ 190
法人税等の還付額	509
法人税等の支払額	△ 3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3カ月を超える定期預金の純増減額	8
有価証券の売却による収入	1,419
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,175
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,065
投資有価証券の取得による支出	△ 2,300
投資有価証券の売却による収入	14
貸付けによる支出	△ 18,610
貸付金の回収による収入	11,489
営業譲受に伴う支出	△ 1,000
そ の 他	△ 43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△ 2,480
長期借入れによる収入	24,068
長期借入金の返済による支出	△ 18,595
配当金の支払額	△ 2,051
少数株主への配当金の支払額	△ 261
そ の 他	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	660
現金及び現金同等物に係る換算差額	688
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 695
現金及び現金同等物の期首残高	54,505
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	745
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,555

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	51,466百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 732百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	4,185百万円
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	△ 365百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	54,555百万円

中間単独貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	464,301	負 債 の 部	354,522
流動資産	191,543	流動負債	237,417
現金及び預金	27,252	支払手形	20,249
受取手形	2,489	買掛金	51,874
売掛金	79,151	短期借入金	69,307
製品	1,575	1年以内に償還予定の社債	21,000
材料及び貯蔵品	1,609	未払金	1,983
半成工事	59,310	未払法人税等	145
繰延税金資産	4,767	未払費用	5,980
未収入金	5,918	前受金	56,106
未還付法人税等	4,384	預り金	7,719
その他流動資産	202	保証工事引当金	2,902
貸倒引当金	5,223	その他流動負債	146
	△ 342	固定負債	117,104
固定資産	272,757	社債	4,000
有形固定資産	155,667	長期借入金	62,489
建物	17,550	退職給付引当金	27,839
構築物	8,011	役員退職慰労引当金	594
船舶	1,781	関係会社損失引当金	775
機械装置	10,416	再評価に係る繰延税金負債	20,445
船舶	9	その他固定負債	959
車両運搬具	117		
工具器具備品	1,535	資本の部	109,778
土地	110,777	資本金	44,384
建設仮勘定	5,467	資本剰余金	18,155
無形固定資産	2,382	資本準備金	18,154
営業権	776	その他資本剰余金	1
特許権	259	自己株式処分差益	1
ソフトウェア	1,034	利益剰余金	11,585
その他無形固定資産	311	中間未処分利益	11,585
投資その他の資産	114,707	土地再評価差額金	29,422
投資有価証券	61,021	株式等評価差額金	6,338
会社株式	27,842	自己株式	△ 108
長期社債	4,202		
繰延税金資産	17,316		
その他投資等	5,048		
貸倒引当金	△ 722		
合 計	464,301	合 計	464,301

中間単独損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

摘 要	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上		125,961
販売費及び一般管理費	118,567	
営業外損益の部	9,978	128,545
営業外利益		2,584
受取利息及び配当金	1,511	
有価証券売却益	567	
営業外費用	671	2,751
支払利息	1,163	
退職給付債務会計基準変更時差異償却額	884	
雑損	620	2,668
		2,501
特別損失の部		
固定資産処分損失	35	
台風災害損失	519	
投資有価証券等評価損	52	606
税引前中間純損失		3,108
法人税、住民税及び事業税		222
法人税等		△ 1,968
中間純越利		1,362
前期繰越利益		12,844
土地再評価差額		103
中間未処分利益		11,585

株式の状況

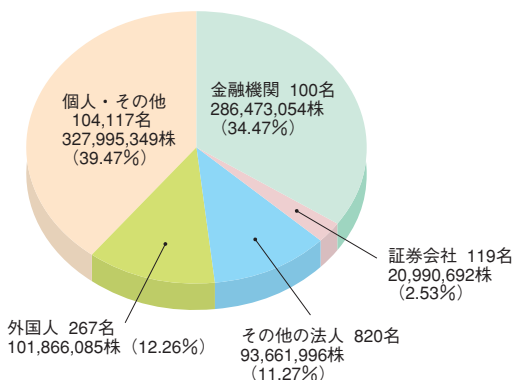
(平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	830,987,176株
株主数	105,423名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,042	6.84
三井物産株式会社	42,944	5.24
株式会社百十四銀行	28,461	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,744	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.84
三井生命保険株式会社	16,012	1.95
株式会社三井住友銀行	13,647	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	13,487	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,444	1.52
エイチエスピーシーインターナショナル トラスティーリミテッド006 011118 001	10,600	1.29

所有者別株式分布



役員

(平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	元山登雄	
代表取締役副社長	根本久司	(社長補佐、管理部門(特に経営企画、総務、人事部門)及び営業部門総括、輸出管理室長)
代表取締役常務取締役	佐藤肇	(事業開発本部長)
常務取締役	寛公一郎	(営業総括本部長、資材部門及び関連企業関係担当)
常務取締役	矢吹捷一	(船舶・艦艇事業本部長)
常務取締役	大野勝久	(機械・システム事業本部長)
常務取締役	野原宏	(鉄構・物流事業本部長)
常務取締役	成田満州男	(監査部門、事業所及びBPS活動推進担当)
取締役	宮部俊行	(人事部長、環境安全管理部門担当)
取締役	齋藤良敏	(財務、経理部門及びIR室、広報室担当)
取締役	酒巻三郎	(環境・プラント事業本部長)
取締役	土田昭雄	(鉄構・物流事業本部副事業本部長、大分事業所長)
取締役	森田剛一	(玉野事業所長)
取締役	頼成豊	(環境・プラント事業本部副事業本部長)
取締役	岩崎民義	(船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長)
取締役	橋本雅方	(技術本部長、情報システム関係担当)
取締役	阿久津幸雄	(機械・システム事業本部副事業本部長)
取締役	加藤泰彦	(Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国))
常勤監査役	國武吉邦	
常勤監査役	山崎誠	
監査役	川崎晴久	
監査役	田代淳	

(監査役 川崎 晴久及び監査役 田代 淳は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を備える社外監査役であります。)

三井造船概要

(平成16年9月30日現在)

- 創 立 大正 6年 (1917年) 11月14日
- 設 立 昭和12年 (1937年) 7月31日
- 資本金 443億8,495万円
- 従業員数 3,944名 (男性3,760名 女性184名)
- 本 社
〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 ☎ 03-3544-3147
葛西センター
〒134-0088 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号 ST西葛西ビル
☎ 03-3675-2819
- 事業所
玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉3丁目1番1号
☎ 0863-23-2010
千葉事業所 〒290-8601 千葉県市原市八幡海岸通1番地
☎ 0436-41-1112
大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原3番地
☎ 097-593-3111
由良修繕部 〒649-1112 和歌山県日高郡由良町網代193番13
・鉄構部 ☎ 0738-65-1111
大阪鉄構部 〒559-8651 大阪府大阪市住之江区柴谷1丁目1番57号
☎ 06-6681-3111
- 支社・営業所
北海道 (札幌)、東北 (仙台)、金沢、横浜、静岡、中部 (名古屋)、
関西 (大阪)、和歌山、神戸、岡山、中国 (広島)、呉、徳山、四国
(高松)、松山、九州 (福岡)、佐世保、熊本、東九州 (大分)、沖縄
- 研究所
玉野技術開発センター (玉野)、千葉技術開発センター (市原)、
CAEセンター (玉野)、昭島研究センター、つくば研究センター
- 海外事務所
ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港、上海
- 主要製品

区 分	主 要 製 品
船 舶	貨物船、コンテナ船、タンカー、LNG運搬船、LPG運搬船、鉾石運搬船、ばら積運搬船、自動車運搬船、プロダクトキャリア、艦艇、巡視船、海洋調査船、各種作業船、プラント船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、水門、鉄管、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、建築鉄骨、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、土砂空気圧送装置、コンテナクレーン、産業用クレーン、物流システム
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、事業用ボイラプラント、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンプラ・ファインプラント、石炭・ガス関連プラント、廃棄物処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、機能膜分離装置、原子力産業用プラント
そ の 他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、その他

○本社・事業所



本社



西センター



玉野事業所



千葉事業所



大分事業所



由良修繕部・鉄構部

連結対象子会社の概要

(平成16年9月30日現在)

- 連結対象会社 子会社88社、持分法適用会社22社
- 連結従業員数 11,409名（三井造船を含む）
- 重要な子会社

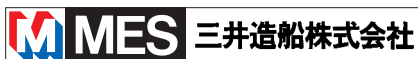
部門	会社名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
船舶	三井海洋開発(株)	4,659 百万円	52.3%	海洋構造物の設計、製作、据付
	三造企業(株)	470 百万円	100.0%	船舶等の売買、賃貸借
鉄構建設	三井造船鉄構工事(株)	231 百万円	100.0%	橋梁、水門、構築物等、鉄鋼構造物の組立、据付
	パセコ社	100 千 US\$	85.1%	パセコクレーンの商権の保有、開発、エンジニアリング、販売
機械	三井パブコック・エナジー社	65 百万 英£	100.0%	大型事業用ボイラの製造、販売
	バーマイスター・アンド・ウェイン・スカンジナビアン・コントラクター社	150 百万 DKR	100.0%	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
	三井ミーハナイト・メタル(株)	462 百万円	100.0%	鋳物の製造、販売
プラント	三井造船プラントエンジニアリング(株)	450 百万円	100.0%	化学、発電、環境プラント等の計画、設計、調達、据付
その他	三井造船システム技研(株)	720 百万円	100.0%	システムの開発、販売

株 主 メ モ

- 決算期
毎年3月31日
- 定時株主総会
毎年6月下旬開催
- 同総会権利行使株主確定日
毎年3月31日
- 利益配当金支払株主確定日
毎年3月31日
- 中間配当金支払株主確定日
毎年9月30日
- 公告掲載新聞
日本経済新聞
- 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.mes.co.jp/>
- 1単元の株式数
1,000株
- 名義書換代理人
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所
(郵送物ご送付先・電話お問合わせ先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、
名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙の
ご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031で24時間受付しております。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4
<http://www.mes.co.jp/>